

# 魚津市水道事業経営計画

平成 27 年度～平成 36 年度

魚津市上下水道局水道課

平成 27 年 1 月

# 目 次

1	経営計画の策定趣旨と位置付け	
(1)	策定の趣旨 -----	1
(2)	位置付け -----	1
2	前期計画の検証と今後の見込み	
(1)	水需要の推移 -----	3
(2)	財政収支の推移の検証 -----	5
(3)	企業債残高の見通しの検証 -----	7
(4)	事業指標の検証 -----	7
3	事業（投資）計画	
(1)	上水道施設整備事業計画 -----	9
4	財政計画と経営方針	
(1)	経営収支試算における指標の検討 -----	11
(2)	経営収支試算の条件 -----	11
(3)	経営収支の試算結果 -----	12
(4)	経営方針 -----	16
(5)	水道料金の見直し -----	17
(6)	水道施設の更新(耐震化)事業に対する国の財政支援 -----	18
5	簡易水道事業	
(1)	簡易水道事業特別会計の決算額の推移 -----	19
(2)	簡易水道料金の現状 -----	20
(3)	簡易水道料金の上水道料金体系への移行(料金統合) -----	20
(4)	簡易水道施設整備計画 -----	20
(5)	簡易水道事業の財政計画 -----	22
(6)	簡易水道事業と上水道事業の統合 -----	23
(7)	地方公営企業法の適用 -----	23
6	経営目標 -----	24

# 1 経営計画の策定趣旨と位置付け

## (1) 策定の趣旨

公営企業の経営は、中長期的視点に立って計画的に行うことが極めて重要であることを踏まえ、本市水道事業では、5年ごとに中期経営計画を策定し、これに基づいて経営を行ってきました。

しかし、高度成長期に集中整備したインフラが大量に更新時期を迎えるほか、人口減少による料金収入も減り経営環境が厳しくなることが予想されます。総務省からは、こうした時代にあっても住民に不可欠なサービスを継続するための中長期的な経営戦略の策定が必要であると提唱されています。

したがって、今回、策定する『魚津市水道事業経営計画』では、老朽化した水道管路や配水池などの更新のため必要となる投資額を示す「投資計画」と、投資額を賄う財源の確保策を盛り込んだ「財政計画」については、今後10年間の需要を見込んで策定します。ただし、計画の見直しは5年ごとに行うものとします。

### 【経営計画の期間及び内容】

#### 計画期間

平成27年度(2015年度)～平成36年度(2024年度)の10年間

#### 計画内容

10年間の投資計画と財政計画及び主要な経営方針

## (2) 位置付け

経営計画は、本市水道事業の運営指針である「魚津市水道ビジョン(平成24年度～33年度)」の実行計画であり、平成27年度～平成36年度における具体的な事業運営の計画及び経営方針を取りまとめるものです。

経営計画の実施に当たっては、社会経済情勢等の変化を踏まえて、各年度予算へ適切に反映させ、計画的かつ効率的な事業運営を推進していきます。

## 【中期経営計画の位置付け】

### 第4次魚津市総合計画

- ・ 計画期間 平成23年度  
～平成32年度
- ・ 基本構想を実現するための施策の大綱を総合的・体系的に定めた計画

### 水道ビジョン (厚生労働省)

- ・ 計画期間 21世紀の中頃を見通しつつ概ね10年
- ・ 地域特性を踏まえた「地域水道ビジョン」の策定を推奨

### 魚津市水道ビジョン

- ・ 平成24年度～33年度の事業運営の指針
- ・ 第4次魚津市総合計画における水道事業に関する事業計画
- ・ 魚津市水道事業における「地域水道ビジョン」

### 魚津市水道事業経営計画

- ・ 計画期間 平成27年度～平成36年度  
(5年で見直し)
- ・ 魚津市水道ビジョンの実施計画
- ・ 10年間の投資計画と財政計画及び主要な経営方針

### 各年度予算

- ・ 見直しを行いながら、各年度予算に事業運営方針を反映

なお、水道ビジョンと内容が重複する「水道事業の概要」や「水道事業の現状と課題」などの記述は、省略しました。

## 2 前期計画の検証と今後の見込み

前期計画である「魚津市水道事業中期経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」の検証するとともに、今後の推移について予測してみます。

### (1) 水需要の推移

#### ① 給水人口の推移

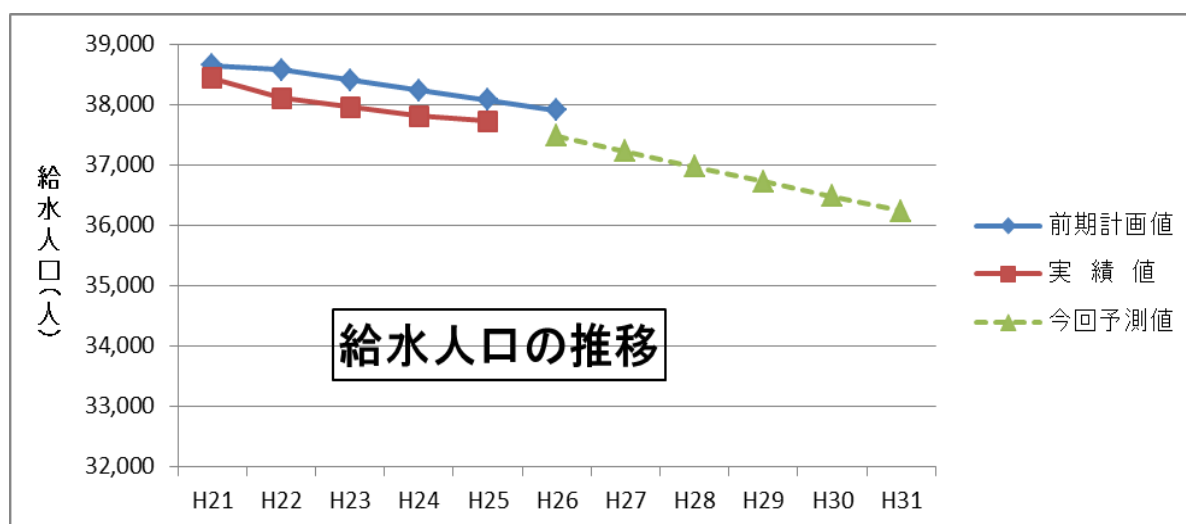
少子高齢化の急速な進展によって、給水人口の実績値は、計画値を 1% 前後下回る見込みです。

#### 【給水人口の推移】

(単位：人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
前期計画値	38,643	38,570	38,404	38,236	38,069	37,901
実績値	38,432	38,104	37,957	37,807	37,726	—
計画値と実績値の対比	-0.5%	-1.2%	-1.2%	-1.1%	-0.9%	—
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
今回予測値	37,473	37,221	36,972	36,723	36,477	36,232

今後この傾向は継続すると考えられるので、予測値は総合計画の平成 25 年から平成 31 年の減少率を基礎に年 0.7% 程度減少していくものとして算出しました。



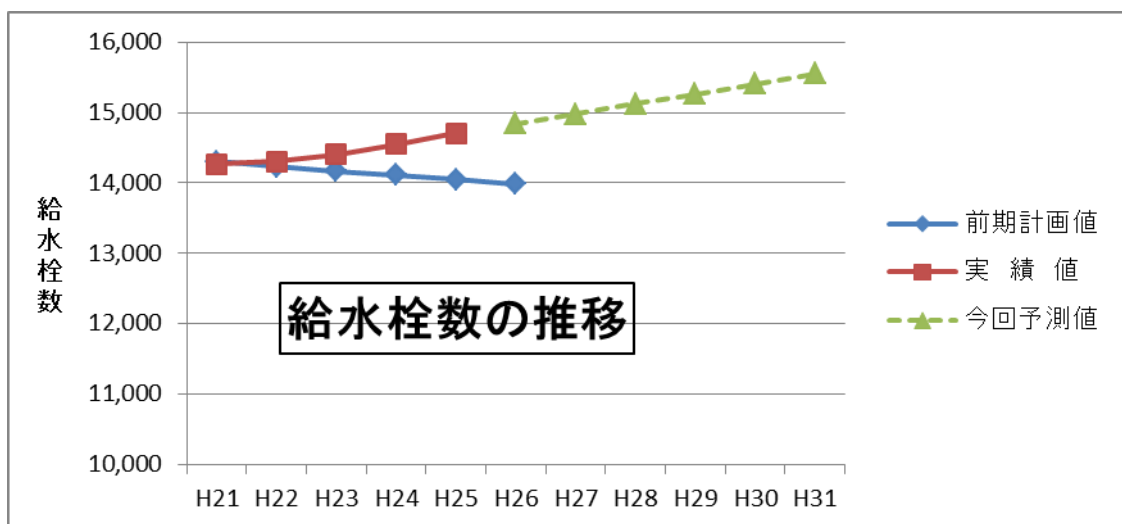
② 給水栓数の推移

前期計画では、人口の減少に伴い給水栓数も減少すると見積もっていましたが、実際には、増加する結果となりました。

【給水栓数の推移】

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
前期計画値	14,300	14,232	14,171	14,109	14,047	13,985
実績値	14,270	14,302	14,403	14,552	14,706	—
計画値と実績値の対比	-0.2%	0.5%	1.6%	3.1%	4.7%	—
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
今回予測値	14,843	14,982	15,121	15,263	15,405	15,549

予測値の推計は、原則として過去5年間の実績値の最高値、最低値（極値）を除いた3か年の値の平均値を用い算出しました。その結果、給水栓数は、+0.93%で推移するものと予測しました。



③ 有収水量の推移

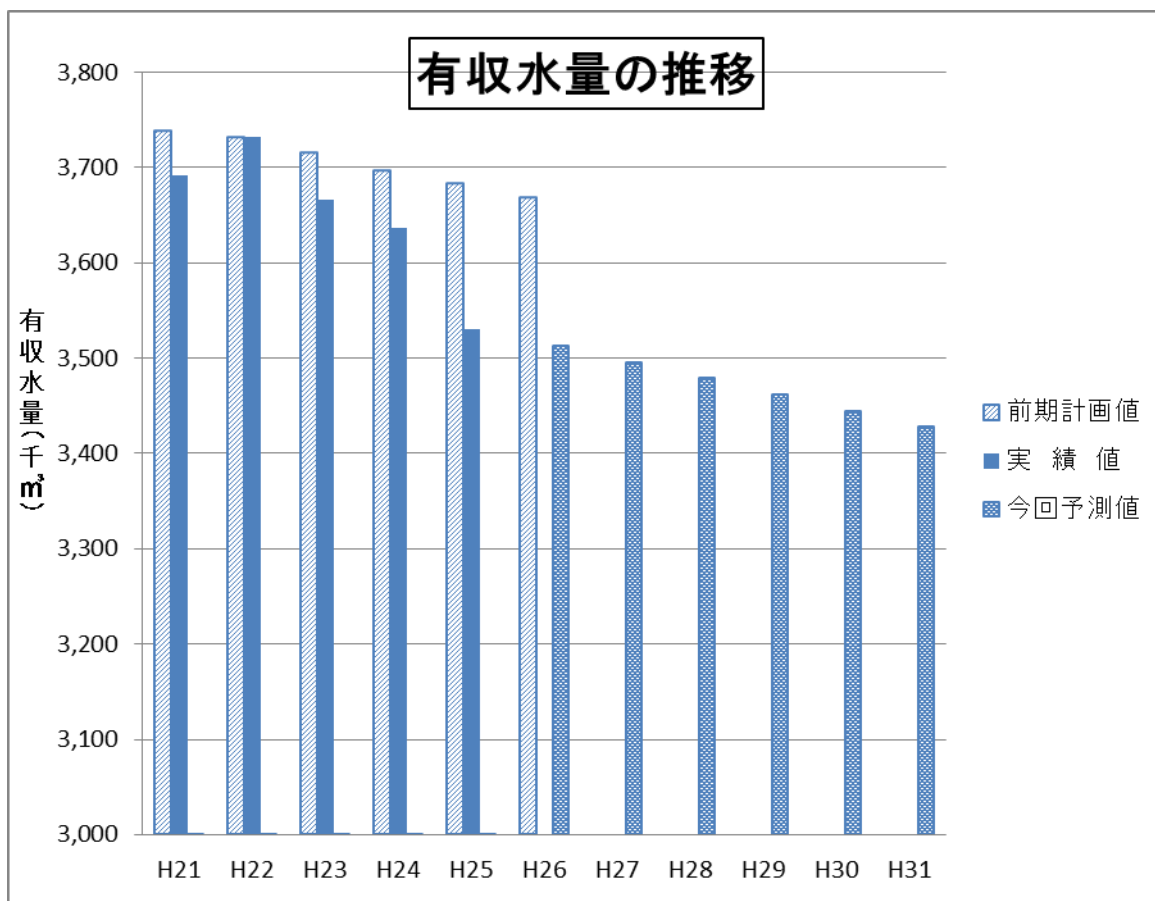
前期計画でも水需要は減少傾向にあるとして計画値を算出しましたが、予測の減少率をさらに上回って有収水量が減少する結果となりました。

【有収水量の推移】

(単位：千 $m^3$ )

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
前期計画値	3,738	3,732	3,715	3,697	3,683	3,668
実績値	3,692	3,732	3,666	3,637	3,530	—
計画値と実績値の対比	-1.2%	0.0%	-1.3%	-1.6%	-4.2%	—
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
今回予測値	3,513	3,495	3,478	3,461	3,444	3,427

今後については、給水人口は引き続き減少する一方、給水栓数は漸増すると考えられます。また、節水意識の高揚や節水型機器の普及などの影響も考えられます。これらを勘案して、有収水量は、水道ビジョンで示した年 0.4% 減少より、さらに減少するものと見込んで年 0.5% 減少すると想定しました。



## (2) 財政収支の推移の検証

前期計画で見込んだ金額と平成 25 年度決算額を比較することで、前期計画の財政収支の推移の検証とします。

### ① 給水収益

前期計画では、年平均 0.2% の減を予測していましたが、結果として、0.4% の減となりました。

### ② 職員給与費

平成 25 年 4 月から工務系の職員が 1 名減となったことにより、大きく減少しています。

### ③ 支払利息

平成 22 年度から 24 年度にかけて、利率 5% 以上の企業債について、

保証金免除繰り上げ償還が行われたことによって、支払利息は、大幅な減額となりました。

【前期計画額と平成25年度決算額の比較】

(単位：千円)

項目		年度	平成25年度		
			計画額	決算額	増減
収益的 収 入	1. 営業収益	営業収益	575,384	545,504	△ 29,880
		給水収益	547,894	523,165	△ 24,729
		受託工事収益	9,637	2,840	△ 6,797
		その他営業収益	17,853	19,499	1,646
	2. 営業外収益	営業外収益	6,689	8,303	1,614
		受取利息	980	562	△ 418
		他会計負担金	4,796	7,300	2,504
		雑収入	913	441	△ 472
	収入合計(A)		582,073	553,807	△ 28,266
	(税抜) 支 出	1. 営業費用	営業費用	462,980	415,009
職員給与費			75,995	57,158	△ 18,837
減価償却費			252,874	241,622	△ 11,252
2. 営業外費用		その他	134,111	116,229	△ 17,882
		営業外費用	99,305	79,310	△ 19,995
		支払利息	99,110	79,309	△ 19,801
支出合計(B)		562,285	494,319	△ 67,966	
経常損益(C) = (A) - (B)		19,788	59,488	39,700	
特別損失(D)		△ 1,000	△ 2,157	△ 1,157	
収益的収支差引(C) + (D)		18,788	57,331	38,543	
(資本的) 収 入	1. 企業債	企業債	239,400	243,500	4,100
		工事負担金	20,000	10,895	△ 9,105
		他会計出資金	7,638	7,637	△ 1
		その他	0	0	0
	収入合計(E)		267,038	262,032	△ 5,006
支 出	1. 建設改良費	348,560	283,894	△ 64,666	
	2. 企業債償還金	224,318	212,550	△ 11,768	
	3. その他	0	0	0	
支出合計(F)		572,878	496,444	△ 76,434	
資本的収支差引(G) = (E) - (F)		△ 305,840	△ 234,412	71,428	
財 補 て 源 ん	1. 建設改良積立金	30,000	0	△ 30,000	
	2. 損益勘定内部留保資金	260,507	222,042	△ 38,465	
	3. その他	15,333	12,370	△ 2,963	
計		305,840	234,412	△ 71,428	
企業債残高		4,116,974	3,853,872	△ 263,102	

④ 建設改良費

前期計画では、第4次拡張事業計画(平成16年度～平成29年度の14年間)に基づいて施設改良費を見積もっていました。平成21年度



から 22 年度にかけて計画に基づき中区配水池の築造事業を実施しました。しかし、平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生を受け、平成 29 年度に事業着手する計画であった低区配水池築造事業の優先順位を上げる見直しを行ったことによって、平成 24・25 年度の事業量が縮小しました。

### 【建設改良費の決算額の推移】

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	計
計画額 ①	456,514	292,928	271,028	307,708	328,028	1,656,206
決算額 ②	273,343	393,961	257,554	245,507	261,297	1,431,662
② - ① = ③	△ 183,171	101,033	△ 13,474	△ 62,201	△ 66,731	△ 224,544
③ / ①	△ 40.1%	34.5%	△ 5.0%	△ 20.2%	△ 20.3%	△ 13.6%

### (3) 企業債残高の見通しの検証

事業の優先順位の見直しを行った結果による事業費の減少に伴い、計画期間内の企業債の残高は、計画値を下回る見込みです。

### 【企業債残高】

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
計画額 ①	4,226,305	4,145,360	4,089,986	4,101,892	4,116,974
決算額 ②	3,932,032	3,952,383	3,882,476	3,822,922	3,853,872
② - ① = ③	△ 294,273	△ 192,977	△ 207,510	△ 278,970	△ 263,102
③ / ①	△ 7.0%	△ 4.7%	△ 5.1%	△ 6.8%	△ 6.4%

この結果、前期計画では給水収益に対する企業債残高の割合が、平成 25 年度では、7.5 になると見込んでいましたが、決算ベースでは、7.4 となります。

企業債残高の削減について前期計画では、「経営の健全化のためにも、企業債借入の抑制と自己資金による適切な建設投資を行なうことなど、企業債残高の削減に努めています。」としていましたが、具体的な削減目標を示すことができなかつた点に課題が残りました。

### (4) 事業指標の検証

前期計画に掲げた事業指標を平成 25 年度決算で検証してみると、概ね達成されていると言えます。(4)の有収率は、若干ながら目標値に届

きませんでした。今後も計画的な漏水調査と補修工事が必要です。(6) 管路の更新率は、25年度単年では未達成となっておりますが、(7) 管路の耐震化率が達成できていることから、概ね問題なしとみなせます。しかし、(18) 企業債償還元金対減価償却費比率が未達成となっております。このことは、一般会計の財政指標のひとつである将来負担比率が高いということと同義に近いと考えられるので、改善していかなければなりません。

### 【前期計画の事業指標値と平成25年度決算の比較】

体系	指標	単位	計 算 式	26年度 目標値	25年度 実績	判定
安心	(1) 水質基準適合率	%	(水質基準適合回数) / (全検査回数) × 100	100	100	○
安定	(2) 給水人口1人当たり給水量	L/人/日	(1日平均配水量) / (給水人口) × 1,000	298	299	○
	(3) 普及率	%	(給水人口) / (給水区域内人口) × 100	88.6	89.4	○
	(4) 有収率	%	(有収水量) / (配水量) × 100	86.5	85.5	△
	(5) 施設利用率	%	(1日平均配水量) / (1日配水能力) × 100	39.8	39.8	○
	(6) 管路の更新率	%	(1年間に更新された管路延長) / (管路総延長) × 100	0.8	0.7	×
	(7) 管路の耐震化率	%	(耐震管路延長) / (管路総延長) × 100	13.0	13.6	◎
	持続	(8) 営業収支比率	%	(営業収益) / (営業費用) × 100	122.2	131.6
(9) 総収支比率		%	(総収益) / (総費用) × 100	102.4	112.0	◎
(10) 職員1人当たり給水収益		百万円/人	(給水収益) / (損益勘定職員数) / 1,000,000	68.4	74.7	◎
(11) 給水収益に対する職員給与費の割合		%	(職員給与費) / (給水収益) × 100	13.9	10.8	◎
(12) 給水収益に対する企業債利息の割合		%	(企業債利息) / (給水収益) × 100	17.7	15.2	◎
(13) 給水収益に対する減価償却費の割合		%	(減価償却費) / (給水収益) × 100	47.7	46.2	○
(14) 給水収益に対する企業債残高の割合		%	(企業債残高) / (給水収益) × 100	774.9	736.6	◎
(15) 供給単価		円/m <sup>3</sup>	(給水収益) / (有収水量)	153.2	148.2	◎
(16) 給水原価		円/m <sup>3</sup>	{ (経常費用) - (受託工事費) - (材料不用品売却原価) - (附帯事業費) } / (有収水量)	156.3	139.25	◎
(17) 1か月当たり家庭用水道料金 (10m <sup>3</sup> )		円	1か月当たり的一般家庭用 (口径13mm) の基本料金	890	890	○
(18) 企業債償還元金対減価償却費比率		%	(企業債償還元金) / (減価償却費) × 100	79.1	88.0	×

### 3 事業（投資）計画

#### (1) 上水道施設整備事業計画

平成 16 年 3 月に事業認可を受けた第 4 次拡張事業計画（計画期間：平成 16 年度～平成 29 年度）の見直しを兼ねて、平成 24 年度に策定した「**魚津市水道ビジョン**」の事業計画を、水道施設改良工事の施工実績や漏水の発生・補修状況のほかに、道路建設・改良工事や宅地開発による土地利用状況の変化などを踏まえて再度見直しを行い、今後 10 年間の上水道施設整備事業計画を改めて策定します。

事業計画策定における基本的な考え方ですが、まず、現在取り組んでいる低区配水池築造事業を優先的に進めます。これによって、配水池全体の耐震化率（魚津市水道ビジョンにおける耐震性評価）を現状の 74% から 94% へと向上させます。その後、事業の比重を老朽管路の更新事業に移していき、現在 14% 台にとどまっている**管路の耐震化率を年 1% 以上アップ**することを目標とします。

事業量としては、低区配水池整備事業は例外ですが、ほぼ各年度の減価償却費の金額を各年度の事業量の目安とします。

【上水道施設整備事業計画】

名 称	整 備 内 容	事業費 (千円)	短 期 計 画					中 期 計 画					長 期 計 画			
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降
低区配水池整備	V=4,500m <sup>3</sup> , 緊急遮断弁	638,400		13,935	130,000	287,545	184,520	22,400								
横枕浄水場整備	横枕管理棟(RC)耐震補強(H27) 機械電気設備更新(H30)、着水井増設(H32)	198,000				◆ 4,000			◆ 162,000					◆ 32,000		
水源機器更新	横枕第1(H29)、第2(H31)、第3(H36) 道坂第2(H35)、第3(H32)、第4(H34) 貝田第2(H33)	207,300						57,300	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
配水池更新	高区第1(H30)、高区第2(H31)、 高区第3(H32)、高区第4(H33)	304,400							70,400	125,000	69,500	39,500				
電気室更新	鹿熊送水場(H33) 池谷加圧場(H33以降)	8,300											5,300	3,000		
配管更新	導水管	130,200							23,000	20,200	30,000	30,000	27,000			
配管更新	送水管	415,700						100,000	100,000	50,000	50,000	55,000	60,700			
配管更新	配水管	1,281,300		112,340	80,000	30,000	30,000	80,000	80,000	30,000	71,300	58,700	100,000	130,000	478,960	
配管拡張整備	低区配水管	112,800			37,200	37,200	38,400									
自動水質監視装置		157,280										37,680	59,800	59,800		
<b>上水道事業</b>	<b>小 計</b>	<b>3,453,680</b>		126,275	247,200	358,745	252,920	259,700	262,000	248,400	250,200	250,800	251,580	249,100	217,800	<b>478,960</b>

## 4 財政計画と経営方針

### (1) 経営収支試算における指標の検討

事業計画を担保する経営収支の試算結果を検証するにあたって、どのような指標が適当であるかを検討します。

本市の事業経営は、前期計画で事業指標の一つとしながら達成できなかった「企業債償還元金対減価償却費比率」や「給水収益に対する企業債利息及び償還金の割合」が類似団体よりも相当に高いことから、**企業債に大きく依存した経営体質**であるといえます。

本市では、従来から企業債の充当率を95%としてきました。しかし、県内の企業体の企業債充当率は、15%から65%に過ぎないことから、健全経営のためには改善が必要と考えられます。

#### 【県内の企業体の企業債充当率(平成24年度)】

(単位：千円)

	富山市	高岡市	射水市	魚津市	滑川市	黒部市	氷見市	砺波市	小矢部市	南砺市
建設改良費	3,484,726	1,284,394	1,036,747	303,136	198,597	245,352	141,483	506,656	315,378	480,259
企業債借入額	1,174,700	200,000	505,800	290,300	120,000	157,900	70,500	100,000	137,900	168,600
充当率	33.7%	15.6%	48.8%	95.8%	60.4%	64.4%	49.8%	19.7%	43.7%	35.1%

出典：富山県の水道の現況(富山県厚生部生活衛生課)

そこで、人口減少時代を見据え、企業債依存の経営体質からの脱却を図るための具体的な指標として「**給水人口一人当たりの企業債残高**」を新たな指標として採用することにしました。

本市の平成25年度決算における「給水人口一人当たりの企業債残高」は102,286円であり、類似団体の86,359円や全国平均の56,155円と比較してかなり高い値となっていることから、この値に注目して経営収支の試算を行います。

### (2) 経営収支試算の条件

#### 収益的収支

##### ① 収入

ア 料金収入・受託工事収益・その他 … 平成21年度から25年度の5年間の決算値の上下の極値を除く3か年の金額の平均値。

料金収入については、年△0.5%。

イ 他会計負担金 … 松倉統合簡易水道に係る起債償還金

##### ② 支出

ア 職員給与費 … 平成26年度予算額

- イ 維持管理費 … 平成 21 年度から 25 年度の 5 年間の決算値の上下の極値を除く 3 か年の金額の平均値
- ウ 減価償却費・支払利息 … 現有資産＋事業計画から定率法で算出

#### 資本的収支

##### ① 収入

- ア 企業債 … 既存債＋事業計画から算出
- イ 工事負担金 … 平成 21 年度から 25 年度の 5 年間の決算値の上下の極値を除く 3 か年の金額の平均値
- ウ 他会計出資金 … 松倉統合簡易水道に係る起債償還金

##### ② 支出

- ア 建設改良費 … 事業計画から算出
- イ 職員給与費 … 平成 26 年度予算額
- ウ 企業債償還金 … 既存債＋事業計画から算出（新規借り入れのものは、年利 2 %、据え置き期間なしの 28 年（56 回）払いの元利均等返済）

#### 補てん財源

- ア 内部留保資金等 … 現年度の減価償却費＋消費税資本的収支調整額の概算額
- イ その他（収益的収支）… 収益的収支の利益は、建設改良積立金等に積み立てた上で、翌年度の補てん財源とすることが正当であるが、便宜的に収益的収支の利益を当年度の補てん財源に充当。未充当分は、剰余金として建設改良積立金に加算
- ウ 建設改良積立金 … 「ア 内部留保資金等」と「イ その他（収益的収支）」で補てんできない場合、建設改良積立金を取り崩して補てん

### (3) 経営収支の試算結果

企業債依存の経営体質から脱却することを念頭に置き、他の条件を変えずに企業債の充当率のみを 95%、70%、65%と変化させて試算を行いました。

【経営収支試算表 No. 1 (企業債充当率 95%)】

(単位：千円)

年度		実績					予測												
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36		
収 入 的 収 入	料 金 収 入	548,593	553,390	541,982	542,620	523,164	544,398	541,676	538,968	536,273	533,592	530,924	528,269	525,628	523,000	520,385	517,783		
	受 託 工 事 収 益	8,616	4,410	5,882	1,269	2,840	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377		
	そ の 他	20,249	24,187	18,779	19,059	20,503	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937		
	他 会 計 負 担 金	5,194	5,176	5,087	4,963	7,300	4,606	4,402	4,193	3,978	3,757	3,530	3,297	3,058	2,812	2,560	2,300		
	収入合計 (A)	582,652	587,163	571,730	567,911	553,807	573,318	570,392	567,475	564,565	561,663	558,768	555,880	553,000	550,126	547,259	544,397		
	支 出 的 支 出	職 員 給 与 費	80,125	73,577	67,172	69,392	57,158	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	
		維 持 管 理 費	118,316	108,819	116,215	125,727	116,231	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	
		減 価 償 却 費	(既存)	223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	238,319	234,581	231,104	225,462	211,186	198,606	195,827	192,685	186,713	182,246	177,965
			(新規)						9,585	15,147	21,121	29,682	38,186	50,156	58,550	66,835	73,120	80,836	84,269
		減価償却費計	223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	247,904	249,728	252,225	255,144	249,372	248,762	254,377	259,520	259,833	263,082	262,234	
支 払 利 息		(既存)	108,133	108,179	95,964	88,745	79,309	79,309	78,267	74,249	69,906	65,387	60,725	55,993	51,394	46,747	42,109	37,586	
		(新規)							4,967	11,513	15,787	20,057	24,403	28,176	32,015	35,719	38,958	41,773	
特 別 損 失 ( D )					2,381	2,157													
支出合計 ( B )		530,531	516,819	513,547	524,595	496,477	507,205	512,954	517,979	520,829	514,808	513,882	518,538	522,921	522,291	524,141	521,585		
差引収支 ( A ) - ( B )		52,121	70,344	58,183	43,316	57,330	66,113	57,439	49,496	43,736	46,855	44,886	37,342	30,079	27,834	23,118	22,811		
資 本 的 収 入	企 業 債	191,100	381,800	231,700	290,300	243,500	250,500	337,000	231,700	238,100	248,900	227,400	237,600	238,200	222,200	208,100	169,800		
	工 事 負 担 金	10,043	76,534	26,455	17,182	10,895	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	10,000	10,000	10,000		
	他 会 計 出 資 金	1,546	2,917	4,280	6,412	7,638	8,356	8,560	8,769	8,984	9,205	9,432	9,665	9,904	10,150	10,402	10,662		
	その他(減価基金・収益的収支)	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入合計 ( C )	202,689	461,318	262,435	313,894	262,033	277,033	363,737	258,646	265,261	276,282	255,009	265,442	266,281	242,350	228,502	190,462		
	支 出 的 支 出	建 設 改 良 費	286,314	413,317	277,348	265,283	283,895	287,703	363,835	252,920	259,700	262,000	248,400	250,200	250,800	251,580	249,100	217,800	
		職 員 給 与 費	(建設改良費に含む)					24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	
		企 業 債 償 還 元 金	(既存)	203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	196,908	210,364	210,267	209,642	209,385	212,950	208,153	203,592	198,739	188,491
			(新規)	0	0	0	0	0	0	6,761	15,992	22,565	29,443	36,749	43,622	50,907	58,354	65,518	72,445
		企業債償還金計	203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	203,669	226,356	232,832	239,085	246,134	256,572	259,060	261,946	264,257	260,936	
支出合計 ( D )		489,842	774,767	578,954	615,138	496,445	525,012	592,263	504,035	517,291	525,844	519,293	531,531	534,619	538,285	538,116	503,495		
差引収支 ( C ) - ( D )	▲ 287,153	▲ 313,449	▲ 316,519	▲ 301,244	▲ 234,412	▲ 247,979	▲ 228,526	▲ 245,389	▲ 252,030	▲ 249,562	▲ 264,284	▲ 266,089	▲ 268,338	▲ 295,935	▲ 309,614	▲ 313,033			
補 て ん 財 源	建 設 改 良 積 立 金	80,000	70,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	35,000	40,000		
	内 部 留 保 資 金 等	207,153	243,449	266,322	301,054	234,412	247,979	228,526	245,389	252,030	249,562	264,284	266,089	268,338	270,935	274,614	273,033		
	そ の 他	0	0	197	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	287,153	313,449	316,519	301,244	234,412	247,979	228,526	245,389	252,030	249,562	264,284	266,089	268,338	295,935	309,614	313,033		
建設改良積立金の期末残高					200,000	266,000	323,000	372,000	366,000	418,000	410,000	455,000	440,000	457,000	428,000	439,000			
企 業 債 残 高	3,932,032	3,952,383	3,882,476	3,822,922	3,853,872	3,853,872	4,237,703	4,249,808	4,271,068	4,303,447	4,314,156	4,331,933	4,354,695	4,365,856	4,368,052	4,342,434			
給 水 人 口 (人)	38,432	38,104	37,957	37,807	37,726	37,473	37,221	36,972	36,723	36,477	36,232	35,989	35,748	35,508	35,269	35,033			
給水人口1人当たりの企業債残高(円)	102,311	103,726	102,286	101,117	102,154	102,844	113,851	114,948	116,304	117,977	119,070	120,368	121,818	122,955	123,848	123,954			

【経営収支試算表 No.2 (企業債充当率 70%)】

(単位：千円)

年度		実 績					予 測											
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
収益的 収 入	料 金 収 入	548,593	553,390	541,982	542,620	523,164	544,398	541,676	538,968	536,273	533,592	530,924	528,269	525,628	523,000	520,385	517,783	
	受 託 工 事 収 益	8,616	4,410	5,882	1,269	2,840	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	
	そ の 他	20,249	24,187	18,779	19,059	20,503	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	
	他 会 計 負 担 金	5,194	5,176	5,087	4,963	7,300	4,606	4,402	4,193	3,978	3,757	3,530	3,297	3,058	2,812	2,560	2,300	
	収入合計 (A)	582,652	587,163	571,730	567,911	553,807	573,318	570,392	567,475	564,565	561,663	558,768	555,880	553,000	550,126	547,259	544,397	
	支 出 （ 税 抜 き）	職 員 給 与 費	80,125	73,577	67,172	69,392	57,158	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071
		維 持 管 理 費	118,316	108,819	116,215	125,727	116,231	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921
		減 価 償 却 費	(既存)	223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	238,319	234,581	231,104	225,462	211,186	198,606	195,827	192,685	186,713	182,246
			(新規)						9,585	15,147	21,121	29,682	38,186	50,156	58,550	66,835	73,120	80,836
		減価償却費計	223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	247,904	249,728	252,225	255,144	249,372	248,762	254,377	259,520	259,833	263,082	262,234
		支 払 利 息	(既存)	108,133	108,179	95,964	88,745	79,309	79,309	78,267	74,249	69,906	65,387	60,725	55,993	51,394	46,747	42,109
			(新規)							3,658	8,481	11,630	14,775	17,978	20,757	23,586	26,316	28,702
		特 別 損 失 ( D )				2,381	2,157											
支 出 合 計 ( B )		530,531	516,819	513,547	524,595	496,477	507,205	511,645	514,947	516,672	509,526	507,457	511,119	514,492	512,888	513,885	510,588	
差 引 収 支 ( A ) - ( B )		52,121	70,344	58,183	43,316	57,330	66,113	58,747	52,528	47,893	52,136	51,311	44,761	38,507	37,238	33,374	33,809	
資 本 的 収 入	企 業 債	191,100	381,800	231,700	290,300	243,500	184,500	248,300	170,700	175,400	183,400	167,500	175,100	175,500	163,700	153,300		
	工 事 負 担 金	10,043	76,534	26,455	17,182	10,895	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	10,000	10,000		
	他 会 計 出 資 金	1,546	2,917	4,280	6,412	7,638	8,356	8,560	8,769	8,984	9,205	9,432	9,665	9,904	10,150	10,402		
	そ の 他	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入合計 ( C )	202,689	461,318	262,435	313,894	262,033	211,033	275,037	197,646	202,561	210,782	195,109	202,942	203,581	183,850	173,702		
	支 出 （ 税 込 み）	建 設 改 良 費	286,314	413,317	277,348	265,283	283,895	287,703	363,835	252,920	259,700	262,000	248,400	250,200	250,800	251,580	249,100	
		職 員 給 与 費	(建設改良費に含む)					24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	
		企 業 債 償 還 元 金	(既存)	203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	196,908	210,364	210,267	209,642	209,385	212,950	208,153	203,592	
			(新規)	0	0	0	0	0	0	4,980	11,781	16,623	21,690	27,074	32,136	37,504	42,991	
		企業債償還金計	203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	201,888	222,145	226,890	231,332	236,459	245,086	245,657	246,583	247,008	
支 出 合 計 ( D )	489,842	774,767	578,954	615,138	496,445	525,012	590,482	499,824	511,349	518,091	509,618	520,045	521,216	522,922	520,867			
差 引 収 支 ( C ) - ( D )	▲ 287,153	▲ 313,449	▲ 316,519	▲ 301,244	▲ 234,412	▲ 313,979	▲ 315,445	▲ 302,178	▲ 308,788	▲ 307,309	▲ 314,509	▲ 317,103	▲ 317,635	▲ 339,072	▲ 347,165			
補 て ん 財 源	建 設 改 良 積 立 金	80,000	70,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	10,000	30,000	40,000		
	内 部 留 保 資 金 等	207,153	243,449	266,322	301,054	234,412	258,979	262,445	264,178	268,788	260,309	262,509	268,103	271,635	272,072			
	そ の 他 ( 減 債 基 金 ・ 収 益 的 収 支 )	0	0	197	190	0	55,000	53,000	38,000	40,000	47,000	52,000	44,000	36,000	37,000			
	計	287,153	313,449	316,519	301,244	234,412	313,979	315,445	302,178	308,788	307,309	314,509	317,103	317,635	339,072			
建 設 改 良 積 立 金 の 期 末 残 高					200,000	211,000	216,000	230,000	223,000	235,000	222,000	230,000	214,000	200,000	174,000			
企 業 債 残 高	3,932,032	3,952,383	3,882,476	3,822,922	3,853,872	3,853,872	4,084,784	4,038,319	3,998,610	3,967,300	3,920,031	3,877,119	3,839,098	3,793,719	3,743,001			
給 水 人 口 ( 人 )	38,432	38,104	37,957	37,807	37,726	37,473	37,221	36,972	36,723	36,477	36,232	35,989	35,748	35,508	35,269			
給水人口1人当たりの企業債残高(円)	102,311	103,726	102,286	101,117	102,154	102,844	109,743	109,228	108,884	108,762	108,192	107,731	107,395	106,842	106,126			



【経営収支試算表 No.3 (企業債充当率 65%)】

(単位：千円)

年度		実 績					予 測										
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収 益 的 入 収 支 出 差	料 金 収 入	548,593	553,390	541,982	542,620	523,164	544,398	541,676	538,968	536,273	533,592	530,924	528,269	525,628	523,000	520,385	517,783
	受 託 工 事 収 益	8,616	4,410	5,882	1,269	2,840	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377
	そ の 他	20,249	24,187	18,779	19,059	20,503	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937
	他 会 計 負 担 金	5,194	5,176	5,087	4,963	7,300	4,606	4,402	4,193	3,978	3,757	3,530	3,297	3,058	2,812	2,560	2,300
	収入合計 (A)	582,652	587,163	571,730	567,911	553,807	573,318	570,392	567,475	564,565	561,663	558,768	555,880	553,000	550,126	547,259	544,397
	職 員 給 与 費	80,125	73,577	67,172	69,392	57,158	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071	63,071
	維 持 管 理 費	118,316	108,819	116,215	125,727	116,231	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921	116,921
	減 価 償 却 費	(既存) 223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	238,319	234,581	231,104	225,462	211,186	198,606	195,827	192,685	186,713	182,246	177,965
		(新規)					9,585	15,147	21,121	29,682	38,186	50,156	58,550	66,835	73,120	80,836	84,269
	減価償却費計	223,957	226,244	234,196	238,350	241,622	247,904	249,728	252,225	255,144	249,372	248,762	254,377	259,520	259,833	263,082	262,234
支 払 利 息	(既存) 108,133	108,179	95,964	88,745	79,309	79,309	78,267	74,249	69,906	65,387	60,725	55,993	51,394	46,747	42,109	37,586	
	(新規)						3,398	7,878	10,802	13,723	16,696	19,278	21,905	24,440	26,656	28,582	
特 別 損 失 ( D )				2,381	2,157												
支出合計 (B)	530,531	516,819	513,547	524,595	496,477	507,205	511,385	514,344	515,844	508,474	506,175	509,640	512,811	511,012	511,839	508,394	
差引収支 (A) - (B)	52,121	70,344	58,183	43,316	57,330	66,113	59,007	53,131	48,722	53,189	52,593	46,240	40,189	39,113	35,420	36,002	
資 本 的 入 収 支 出 差	企 業 債	191,100	381,800	231,700	290,300	243,500	171,400	230,600	158,500	162,900	170,300	155,600	162,600	163,000	152,000	142,400	116,200
	工 事 負 担 金	10,043	76,534	26,455	17,182	10,895	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	18,177	10,000	10,000	10,000
	他 会 計 出 資 金	1,546	2,917	4,280	6,412	7,638	8,356	8,560	8,769	8,984	9,205	9,432	9,665	9,904	10,150	10,402	10,662
	そ の 他	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入合計 (C)	202,689	461,318	262,435	313,894	262,033	197,933	257,337	185,446	190,061	197,682	183,209	190,442	191,081	172,150	162,802	136,862
	建 設 改 良 費	286,314	413,317	277,348	265,283	283,895	287,703	363,835	252,920	259,700	262,000	248,400	250,200	250,800	251,580	249,100	217,800
	職 員 給 与 費	(建設改良費に含む)					24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759
	企 業 債 償 還 元 金	(既存) 203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	196,908	210,364	210,267	209,642	209,385	212,950	208,153	203,592	198,739	188,491
		(新規)	0	0	0	0	0	4,626	10,942	15,439	20,144	25,144	29,846	34,832	39,928	44,829	49,568
	企業債償還金計	203,528	361,450	301,606	349,855	212,550	212,550	201,534	221,306	225,706	229,786	234,529	242,796	242,985	243,520	243,568	238,059
支出合計 (D)	489,842	774,767	578,954	615,138	496,445	525,012	590,128	498,985	510,165	516,545	507,688	517,755	518,544	519,859	517,427	480,618	
差引収支 (C) - (D)	▲ 287,153	▲ 313,449	▲ 316,519	▲ 301,244	▲ 234,412	▲ 327,079	▲ 332,791	▲ 313,539	▲ 320,104	▲ 318,863	▲ 324,479	▲ 327,313	▲ 327,463	▲ 347,709	▲ 354,625	▲ 343,756	
補 て ん 財 源	建 設 改 良 積 立 金	80,000	70,000	50,000	0	0	0	12,000	0	5,000	5,000	10,000	15,000	15,000	35,000	45,000	33,000
	内 部 留 保 資 金 等	207,153	243,449	266,322	301,054	234,412	261,079	261,791	263,539	267,104	260,863	262,479	266,313	272,463	273,709	274,625	274,756
	そ の 他 ( 減 価 基 金 ・ 収 益 的 収 支 )	0	0	197	190	0	66,000	59,000	50,000	48,000	53,000	52,000	46,000	40,000	39,000	35,000	36,000
	計	287,153	313,449	316,519	301,244	234,412	327,079	332,791	313,539	320,104	318,863	324,479	327,313	327,463	347,709	354,625	343,756
建設改良積立金の期末残高					200,000	200,000	188,000	191,000	183,000	186,000	173,000	171,000	158,000	136,000	113,000	103,000	
企 業 債 残 高	3,932,032	3,952,383	3,882,476	3,822,922	3,853,872	3,853,872	4,054,338	3,996,158	3,944,294	3,900,246	3,841,461	3,786,409	3,736,270	3,679,582	3,618,341	3,541,311	
給 水 人 口 (人)	38,432	38,104	37,957	37,807	37,726	37,473	37,221	36,972	36,723	36,477	36,232	35,989	35,748	35,508	35,269	35,033	
給水人口1人当たりの企業債残高(円)	102,311	103,726	102,286	101,117	102,154	102,844	108,925	108,087	107,405	106,923	106,023	105,210	104,518	103,628	102,592	101,086	

**試算表 No. 1** は、企業債の充当率を従来通り 95%とした試算です。この場合は、ほぼ安定した経営状況が見込め、建設改良積立金が増加していきます。しかし、平成 35 年度には、**企業債償還元金が当年度の減価償却費を上回り**、再投資にあたっての資金調達を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、「**投資の健全性が損なわれている状況**」に陥ります。

さらに、**企業債の給水人口一人当たりの残高が、10 年後には現在より 21% 増加し、123,954 円となる見込み**です。これは、人口減少時代において、負債を将来に先送りしていることにほかなりません。

**試算表 No. 2**、**試算表 No. 3** において、企業債の充当率をどこまで下げることが可能かシミュレートしてみました。65%まで下げると**給水人口一人当たりの企業債残高が少しずつ減少していくことが分かりました**。しかし、資本的収支の不足額に対して、内部留保資金を充てても不足する部分を収益及び建設改良積立金で補てんしていくことにした場合、企業債充当率 65%では、建設改良積立金が徐々に減少し経営状態が悪化していくことから、**企業債充当率は 70%が適当**であるといえます。

#### (4) 経営方針

停水措置を確実に実施することによる滞納対策や口座振替の奨励による納入率の向上などによって歳入の増に努めること、計画的な漏水調査と改良工事によって有収率の向上を図ること、施設のダウンサイジングや省エネ機器の採用などによって給水原価の低減を図ることなどを含めて、水道ビジョンで示した基本的方針を堅持しつつ、企業債に大きく依存した経営体質からの脱却を図るため、新たに次の経営方針を追加します。

##### **企業債充当率**

**原則 70% 以下**。ただし、資金が不足する場合は、この限りではない。

##### **企業債償還方法**

**据え置き期間なしの 28 年（56 回）払いの元利均等返済**

建設改良費の財源としている企業債の充当率を従来は 95%としていましたが、これからは原則 70%以下とします。さらに、償還方法を据え置

き期間なしの 28 年（56 回）払いの元利均等返済として、将来負担の軽減を図ります。

また、各年度の建設改良費は、本計画に示した事業計画の金額を上限とし、さらに執行段階において 5～10% 程度の事業費の圧縮に努めることによって、実質的な企業債充当率 65% 以下達成を目指します。

#### (5) 水道料金の見直し

老朽管の更新は、年 1% の更新率を目標に事業を進めていますが、これには、2 億 5 千万円前後の事業費が必要となります。水道料金を 10% 値上げすると、約 5 千万円の収入増が見込まれます。老朽管の更新スピードを 2 倍にアップするためには、50% アップという大幅な水道料金改定が必要となります。

「水道料金を値上げしてでも老朽管更新のスピードアップを図るべきでは」との意見をいただくことがあります。このため、平成 26 年 9 月に実施した市民意識調査に、「地震などの災害に備えるために水道料金を値上げしてでも給配水管の耐震化を進めるべきでしょうか。」との質問をさせていただきました。結果は、「そう思う」が 14.1%、「どちらかといえばそう思う」が 24.2% で、肯定的な回答の計は、38.3% にとどまりました。

また、平成 24 年度に水道ビジョンを策定する際に実施したアンケートでは、回答者の 51.1% が「水道料金が高い」と回答されています。施設管理の面からは、少しでも更新スピードのアップを図りたいのが本音ですが、現状では早急な料金改定は難しいのではないかと考えています。

一方、料金アップ分を企業債の充当率を引き下げるための財源に充てて、将来負担の低減につなげるという考え方も有力です。したがって、前述の経営方針に従っても企業債残高の適正化が達成できない場合には、料金の見直しも選択肢の一つです。

#### (6) 水道施設の更新（耐震化）事業に対する国の財政支援

多くの水道管路は昭和 30 年代から 40 年代の高度成長期に整備されており、老朽化が進み、本市において耐震基準をみたしている管路の割合は、14% 台にとどまっています。水道は、道路や橋と同等に生活に欠くことのできない重要なインフラであることから、水道事業の健全性を確保しつつ、水道施設の更新速度をアップするためには、国による財政支援が不可欠です。現時点で本市は、補助対象要件を満たしていないため、

国費による支援を受けることができません。今後は、国に対してライフライン機能強化事業等における補助要件の緩和を強く要望していく必要があります。

## 5 簡易水道事業

### (1) 簡易水道事業特別会計の決算額の推移

水道料金（使用料）は、平成 21 年度△30.4%、平成 22 年度△8.2%と大きく減少しています。これは、松倉簡易水道を上水道に統合した影響と考えられます。この 2 か年を除外した水道料金の減少率は、△1.9%となり、今後も 2%程度の水道料金の減少率を想定する必要があると思われます。

#### 【歳入】 (千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
水道料金	16,423	15,070	14,526	14,352	14,229
繰入金	9,891	7,903	10,109	9,939	14,304
諸収入	15,931	13,958	10,453	428	6
市債	76,500	13,600	0	7,300	70,300
合計	118,745	50,531	35,088	32,019	98,839
使用料の対前年度比	-30.4%	-8.2%	-3.6%	-1.2%	-0.9%

#### 【歳出】 (千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
管理費	15,882	8,493	18,969	10,553	7,936
事業費	81,071	16,135		7,770	76,956
公債費	14,176	15,649	16,119	13,696	13,938
合計	111,129	40,277	35,088	32,019	98,830

歳入歳出を比較してみます。

簡易水道事業特別会計では、上水道事業と兼務で業務を担当している職員の人件費を計上していないため、水道料金収入で管理費をほぼ賄うことができているように見えます。しかし、事業費と事業に充てた市債の償還金である公債費を含めると完全に赤字となり、この赤字を補てんするために一般会計からの繰入金を充当しています。

このように、簡易水道事業会計は、一般会計からの繰入金に大きく依存している財務体質であることがわかります。

## (2) 簡易水道料金の現状

平成 25 年度の地区別の使用料金です。

	鉢	升方	長引野	平沢	東蔵	島尻	東城	日尾	小菅沼	黒沢	合計
給水栓数	12	96	101	16	63	93	88	10	13	24	516
使用水量 (m <sup>3</sup> )	2,024	27,246	25,816	3,072	11,606	定額制	24,321	2,683	1,501	4,340	102,609
使用料金 (円)	224,860	2,551,970	2,418,700	237,240	1,378,780	2,382,370	3,657,160	394,380	300,830	683,270	14,229,560

島尻地区は定額制であるため、同地区を除き、給水原価と供給単価を求めると、給水原価 141.56 円/m<sup>3</sup>に対して、供給単価は 115.46 円/m<sup>3</sup>となり、1 m<sup>3</sup>当り△26.1 円の大きな逆転現象が生じていることがわかります。これは、年間約 260 万円の赤字が恒常的に発生していることと同じ意味です。

## (3) 簡易水道料金の上水道料金体系への移行（料金統合）

簡易水道事業は、その施設の多くが中山間地域に点在しているため給水効率が悪く、運営経費も割高となっているにも関わらず、10 施設中 6 施設が上水道料金より割安の料金体系となっています。仮に、すべての簡易水道施設について上水道と同じ料金体系へ移行したと仮定すると、年 300 万円前後の増収となります。赤字（一般会計からの繰入金）の全額解消にはつながりませんが、受益者負担の均等の考え方からは、簡易水道料金の上水道料金体系への移行を進める必要があります。このためには、施設整備などの機会に料金体系の見直しについて理解を求めていかなければなりません。

## (4) 簡易水道施設整備計画

平成 25 年度から升方簡易水道の更新事業に取り組んでいます。平成 28 年度までの 4 カ年で管路の更新を完了して、平成 31 年度に配水池の整備を予定しています。また、平成 27 年度からは、新たに東蔵簡易水道の更新事業に着手し、その後、島尻簡易水道の更新事業に着手する計画です。

【簡易水道施設整備計画】

名 称	整 備 内 容	事業費 (千円)	短 期 計 画					中 期 計 画					長 期 計 画				
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	
升方簡易水道	配水池及び配水管更新	400,225		77,025	79,000	50,000	30,000	0	0	80,000							上水道統合 84,200
東蔵簡易水道	配水池機械設備及び配水管更新	185,000				5,000	80,000	50,000	50,000								
配管更新	島尻 (H32) 鉢・平沢 (H33)	88,000									55,000	33,000					
電気室更新	鉢・長引野 (H33), 升方 (H34) 日尾 (H35)・黒沢 (H36)	12,500										3,500	3,000	3,000	3,000		
水源改良	平沢 (H34), 島尻 (H33), 小菅沼 (H32)	30,000										10,000	10,000	10,000			
自動水質監視装置	簡易水道10箇所(1箇所/年)	225,300											22,530	22,530	22,530	157,710	
<b>簡易水道事業</b>	<b>小 計</b>	<b>941,025</b>		77,025	79,000	55,000	110,000	50,000	50,000	80,000	55,000	46,500	35,530	35,530	25,530	<b>241,910</b>	

## (5) 簡易水道事業の財政計画

### ① 歳入の見積り

#### 条件

- i. 使用料は、年 2 % 減少
- ii. 市債の充当率は、事業費の 90% (配水管からメータまでの給水管工事費用 (非適債事業費) として事業費の 10% を見込む。)
- iii. 諸収入は、消費税還付金として前年度の (管理費 + 事業費 - 使用料) の 5% (百万円未満切捨て) を見込む。
- iv. 歳入の不足額は、一般会計繰入金を充当

#### 【歳入の見積り】

(千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
使用料	13,944	13,666	13,392	13,124	12,862	12,605	12,353	12,106	11,863	11,626	11,394
繰入金	16,359	20,380	29,951	25,853	31,496	39,461	39,584	42,348	43,478	44,530	45,256
諸収入	2,993	3,000	2,000	5,000	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000	1,000	1,000
市債	71,100	49,500	99,000	45,000	45,000	72,000	49,500	41,800	31,900	31,900	22,900
合計	104,396	86,545	144,343	88,978	91,358	126,066	104,437	98,254	89,241	89,056	80,549

### ② 歳出の見積り

#### 条件

- i. 管理費は、農業集落排水事業のエリア拡張に併せた水道管更新の工事などによるバラツキが大きいので、過去の平均値ではなく平成 25 年度決算値を予測値とする。消費税アップ分は、見込まない。
- ii. 事業費は、整備計画による。
- iii. 公債費のうち、借入済みのものは償還計画どおりの数値。新規借り入れのものは、年利 2%、据え置き期間なしの 28 年 (56 回) 払いの元利均等返済

#### 【歳出の見積り】

(千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
管理費	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936
事業費	79,000	55,000	110,000	50,000	50,000	80,000	55,000	46,500	35,530	35,530	25,530
公債費	17,460	23,609	26,407	31,042	33,422	38,130	41,501	43,818	45,775	45,590	47,083
合計	104,396	86,545	144,343	88,978	91,358	126,066	104,437	98,254	89,241	89,056	80,549

計画に従って、升方地区に引き続き東蔵、島尻地区等の老朽施設更新及び長寿命化事業を実施していくと、ここ 2 年間は 1 千 5 百万円前後であった一般会計からの繰入金が、4 千 5 百万円程度まで膨らむこ



とになります。簡易水道事業に係る市債の償還金に関しては、交付税措置による財政支援があるとはいえ、総合計画実施計画のローリングなどを通じて、事業量を精査したうえで、財源を確保していく必要があります。

#### (6) 簡易水道事業と上水道事業の統合

簡易水道事業と上水道事業の統合が国から強く求められています。

しかし、上水道料金より低額の料金設定となっている地区が存在することによる料金体系の不一致が、統合を進めるうえで大きな障壁となっています。これは、老朽施設の更新事業を実施する際に料金の見直しを提案してきましたが、理解が得られなかった地区もあり、現在に至っているためです。

また、一般会計からの繰入金に関しては、以前に統合した松倉簡水の例によって繰入金の上限を市債償還額の1/2を上限とする繰り入れルールを仮定する場合、簡易水道会計側で毎年1千万円から2千万円の歳入不足が生じることが推計されます。

このように、統合に向けては、①水道料金のあり方、②事業運営経費の不足分に対する一般会計からの繰り入れルール、③給水人口減に伴う料金収入の減少など、様々な課題が存在しています。

#### (7) 地方公営企業法の適用

平成26年8月29日付けで人口3万人以上の自治体の下水道事業及び簡易水道事業について、5年以内に地方公営企業法の適用を促す通知が総務省より発出されました。

財政計画で示したとおり、人口減少時代の到来に伴う料金収入の減少と施設の老朽化に対応する更新費負担が重なり、非常に厳しい財政状況になります。

公営企業会計の導入は、損益・ストック情報の的確な把握により適切な経営計画等を策定することが可能で、厳しい財政状況を乗り切るためには必須だと言われています。

このため、下水道事業会計と歩調を合わせて、公営企業法の適用に向けた作業を進めていきます。

## 6 経営目標

本計画の経営目標を次のとおり定めます。

### 上水道事業

- ◇ 企業債充当率 70% 以下により給水人口一人当たりの企業債残高を 100,000 円未満に
- ◇ 老朽管路更新（耐震化）率 年 1% 以上

### 簡易水道事業

- ◇ 簡易水道料金の上水道料金体系への移行（料金統合）
- ◇ 地方公営企業法の適用